

## 課題 Excel / Word を使ったレポート作成 (ネット上の資料を利用する)

自分の興味のある適当な統計データを利用して、表、グラフなどにまとめ、Word に貼り付けて一つのレポートとして提出せよ。

1. これは前回の課題とほぼ同じ内容である。ただし、データを講師が用意したものではなく、自分でネットワークから見つけてきて利用するところが違う。当然、統計処理に使うためには余分な行や列が含まれている可能性が高くなるため、そのあたりの処理に注意する。
2. 統計関係の Web ページ上には、Excel 形式 (XLS 形式) や、CSV 型式のファイルが置かれている場合が多い。そうであればそのまま取得して（多くの場合はクリックするだけで保存できる状態になる）使えばよい。
3. 教科書 182 page にあるように、元の書式を維持して Web ページ上の表から直接コピー＆貼り付けできる場合もある。
4. 出典情報（タイトル、文責、URL）を記載すること。
5. 前々回提出した課題の結果などを参考に、意味のあるレポートを作ること。そのためにも、途中で一度は印刷するなり、挙手するなりしてレポート作成の方向性などについて講師のコメントをもらうこと。終了間際に出しても講師、受講者双方のためにならない。特に前々回（用意された資料を用いて統計レポートを作る）、闇雲に棒グラフなどにしていた受講者が目立ったが、そのようなことにならないように。
  - 例 1. 複数の都市における人口の推移を調べ、同じ年ごとに並べて比較すれば、たとえば都市圏では人口が増え、その隣の市では減っている、その逆、というような変化が分かる。
  - 例 2. 国内における免許取得者数を調べ、これと国勢調査の結果を合わせてみれば、免許取得可能な人口中、どのくらいの人間が取得しているかがわかる。

資料については Google などの検索エンジンを使って独自に調べるのが簡単。

参考までに幾つかの統計資料を挙げておく。

- 総務省統計局統計センター  
国勢調査をはじめとして、多くの統計データが Excel 形式で存在する。  
<http://www.stat.go.jp/data/guide/1.htm>
- 京都市情報統計課 (XLS / CSV 形式)  
<http://www.city.kyoto.jp/sogo/toukei/>
- 大阪府の統計データ (XLS 形式)  
<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/top/bunya.html>
- 渋谷区の統計データ (HTML/CSV/XLS 形式)  
<https://www.city.shibuya.tokyo.jp/kusei/statics/index.html>
- 日本銀行 (XLS 形式) (解釈がそれなりに難しいので注意)  
<http://www.boj.or.jp/statistics/index.htm/>
- 社人研 将来人口推計データベース (国連の世界人口推計へのリンクもあり)  
<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Mainmenu.asp>
- 文部科学省  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/index.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/index.htm)
- 法務省 白書・統計  
[http://www.moj.go.jp/hakusyotokei\\_index.html](http://www.moj.go.jp/hakusyotokei_index.html)

他にも有益なデータはある。自分の興味でうまくみつけるよう工夫すること。

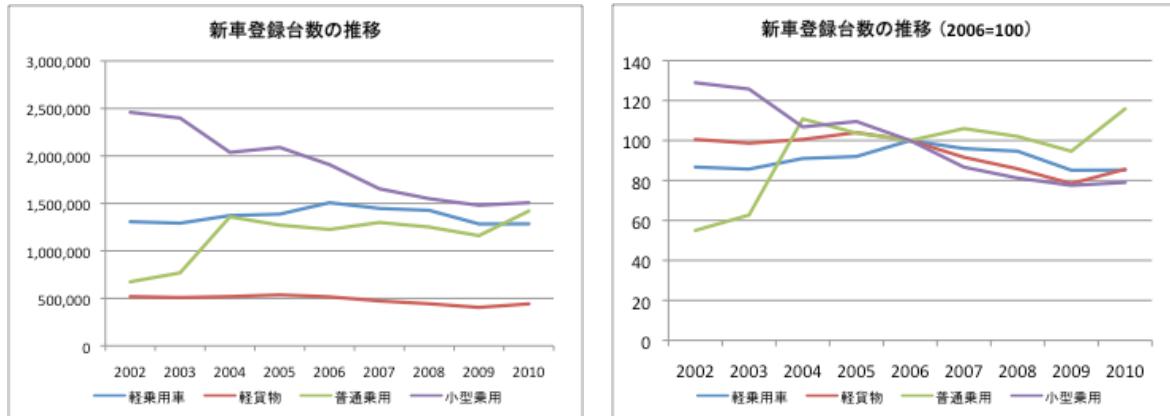
平成 23 年 6 月

コンピュータ基礎実習  
調査部御担当様

法学部 473088  
榎田 裕一郎

## 新車登録数の推移について(報告)

ご依頼のありました新車登録台数について調査した結果、以下のような結果が得られましたので報告します。



※ 普通乗用車については 2004 年より統計基準がシャシーベースからナンバーベースに変更されている点に注意

1. 小型乗用車は一貫して、また他車種に較べて強い減少傾向を示しています。
2. 全体として減少傾向があるなかで、普通乗用車は 2009 年に落ち込んだあと、2010 年に大きく伸びています。これはエコカー減税による経済対策の影響と考えられます。
3. 軽自動車（乗用・貨物）は 2006 年までは漸増か横ばいでいたが、それ以降は減少に転じています。
4. なお 2003 年から 2004 年への急激な変化（小型乗用車の減少と普通乗用車の増加）は統計基準の変更による影響と推定されます。

これらの傾向がよりわかりやすくなるよう 2006 年の各車種別の登録数を基準にした相対比較を右に示しています。そこでは 2006 年以降の軽自動車の減少傾向がより明らかになったかと思います。

出典：

社団法人日本自動車販売協会連合会 <http://www.jada.or.jp/>  
新車登録・検査（販売）台数資料から

以上